

平成23年度 決算状況					人口			22年国調 17年国調 増減率			産業構造				都道府県名		団体名		市町村類型																																																																																																															
								産 業 構 造				08		2112		- 0																																																																																																																		
					24.3.31 23.3.31 増減率			第1次 第2次 第3次				面積(k㎡) 人口密度(人)		茨城県		常総市		地方交付税種地 2-4																																																																																																																
歳入の状況 (単位千円・%)											市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)																																																																																																													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	法定普通税	市町村民税	個人均等割	所得割	法人均等割	法人税割	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税	釧産税	特別土地保有税	法定外普通税	目的税	法定目的税	入湯税	事業所税	都市計画税	水利地益税等	法定外目的税	旧法による税	合 計	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合 計	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																																																																																								
地方譲与税	9,648,885	37.1	9,404,119	66.0	普通税	9,404,119	97.5	209,617	普通税	9,404,119	97.5	209,617	市町村民税	4,131,575	42.8	209,617	個人均等割	93,928	1.0	-	所得割	2,555,408	26.5	-	法人均等割	195,453	2.0	-	法人税割	1,286,786	13.3	209,617	固定資産税	4,597,726	47.7	-	うち純固定資産税	4,590,975	47.6	-	軽自動車税	122,824	1.3	-	市町村たばこ税	551,994	5.7	-	釧産税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	目的税	244,766	2.5	-	法定目的税	244,766	2.5	-	入湯税	-	-	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	244,766	2.5	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合 計	9,648,885	100.0	209,617	一般職員	445	1,404,865	3,157	うち消防職員	-	-	-	うち技能労務員	13	39,156	3,012	教育公務員	30	94,920	3,164	臨時職員	-	-	-	合 計	475	1,499,785	3,157	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
歳入合計	26,014,436	100.0	14,255,652	100.0	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	24.04.01	6,960	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.07.01	6,480	退職手当	火葬場	教育長	1	19.07.01	5,940	事務機共同	常備消防	議会議長	1	10.04.01	4,600	税務事務	小学校	議会副議長	1	10.04.01	4,250	老人福祉	中学校	議会議員	20	19.05.01	4,000	伝染病	その他					区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	基準財政収入額	7,760,509	7,526,291	基準財政需要額	10,586,422	10,490,152	標準税収入額等	9,942,823	9,641,870	標準財政規模	14,804,148	14,897,459	財政力指数	0.75	0.79	実質収支比率(%)	8.0	3.8	公債費負担比率(%)	14.6	14.0	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	11.7	12.0	将来負担比率(%)	96.8	99.4	積立金	財調	2,708,471	2,235,589	現在高	減價	689,472	689,312	特定目的	1,096,157	1,095,929	地方債現在高	28,000,325	27,038,654	(償付負担行為額)	物件等購入	1,748,598	2,496,803	保証・補償	-	-	その他の	62,689	135,472	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	687,242	687,224	徴収率(%)	合 計	97.7	91.6	97.6	90.5	現・計	市町村民税	97.5	91.2	97.4	89.7	純固定資産税	97.6	91.1	97.6	90.3
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議会費	総務費	衛生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出費	前年度繰上充用金	歳出合計	国会	実質収支	再差引収支	加入世帯数(世帯)	被保険者数(人)	国民健康保険	国民健康保険	その他	被保険者1人当り 保険給付費	徴収率(%)	現・計	市町村民税	純固定資産税																																																																																												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。